

別紙 1 施策及び重要業績指標一覧

目 次

1	本市施策一覧（全 74 施策）	1-1
2	本市施策の重要業績指標	1-5
	（1）各プログラムの重要業績指標一覧	1-5
	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-5
	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の 健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	1-7
	③必要不可欠な行政機能を確保する	1-9
	④経済活動を機能不全に陥らせない	1-9
	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通 ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	1-11
	⑥社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1-13
	（2）横断的分野の重要業績指標一覧	1-14
	①リスクコミュニケーション分野	1-14
	②人材育成分野	1-15
	③官民連携分野	1-15
	④長寿命化対策分野	1-16
3	第 2 期徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金・補助金等要素事業名の対照表 （令和 6 年 2 月 2 0 日時点）	1-17

重要業績指標一覧の凡例

- ◆印の施策は、再掲のものを示す

1 本市施策一覧（全 74 施策）

施策 No	施策名	指標名	現状値 (R5年度末)	目標値 (R10年度末)	担当部局	担当課	該当するプログラム	個別 施策分野	横断的 施策分野
1	徳島市本庁舎の浸水対策	徳島市危機管理センター（仮称）新築工事の進捗	0%	100% (R7)	財政部	財産管理活用課	3-2	行政施策	—
2	コミュニティセンター・支所の耐震化及び整備	重要業績指標の設定なし			市民文化部	市民協働課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5	行政施策	長寿命化対策
3	コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置	重要業績指標の設定なし			市民文化部	市民協働課	2-4,5-2	行政施策	—
4	衛生害虫駆除活動	重要業績指標の設定なし			環境部	環境政策課	2-3,2-7	保健医療・福祉	—
5	徳島市災害廃棄物処理計画	重要業績指標の設定なし			環境部	環境政策課	2-3,2-7,6-3	住環境	—
6	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	施設整備の進捗率	30%	80%	環境部	環境施設整備室	6-3	行政施策	—
7	再生可能エネルギーの普及促進	徳島市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	7,361件 (73.6%)	9,200件 (92%)	環境部	環境保全課	2-4,5-2	住環境	—
8	家庭ごみ収集車両津波等対策	重要業績指標の設定なし			環境部	東部環境事業所 業務課	6-3	住環境	—
9	し尿処理施設の浸水対策	重要業績指標の設定なし			環境部	東部環境事業所 施設課	5-4	住環境	—
10	し尿処理施設の耐震化対策	重要業績指標の設定なし			環境部	東部環境事業所 施設課	5-4	住環境	—
11	し尿処理施設の老朽化対策	し尿処理施設の老朽化対策	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部	東部環境事業所 施設課	5-4	住環境	—
12	ごみ処理施設の浸水対策	重要業績指標の設定なし			環境部	東部環境事業所 施設課	6-3	住環境	—
13	ごみ処理施設の老朽化対策	ごみ焼却施設の老朽化対策	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部	東・西部環境事業所 施設課	6-3	住環境	—
14	家庭ごみ収集車両浸水対策	重要業績指標の設定なし			環境部	西部環境事業所 業務課	6-3	住環境	—
15	福祉避難所の拡充	福祉避難所の受入可能人数	1,883人	2,030人	健康福祉部	健康福祉政策課	1-3,1-4,1-5,2-3	保健医療・福祉	リスクコミュニケーション
16	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	避難行動要支援者の個別避難計画作成率	20.2%	28.6%	健康福祉部	健康福祉政策課	1-3,1-4,1-5,5-1	保健医療・福祉	リスクコミュニケーション
17	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーター養成講座参加者数	60人	60人	健康福祉部	健康福祉政策課	6-1,6-2,6-3	保健医療・福祉	人材育成

施策 No	施策名	指標名	現状値 (R5年度末)	目標値 (R10年度末)	担当部局	担当課	該当するプログラム	個別 施策分野	横断的 施策分野
18	予防接種の推進	予防接種者数・接種率の増加	個別小児定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチンの接種率 R4年度 1期 97.6% 2期 93.4%	95%	子ども未来部	子ども健康課	1-4,2-3,2-7	保健医療・福祉	—
19	「事業継続計画（BCP）」の策定促進	事業継続力強化計画認定制度における市内企業者の認定数	210社	410社	経済部	経済政策課	4-1,6-1,6-2,6-6	産業	—
20	中山間地域等直接支払事業による支援	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	365,736㎡	365,736㎡ (R6)	経済部	農林水産課	2-4,4-4,4-6	産業	—
21	鳥獣被害防止	鳥獣侵入防止柵の設置延長	93.7km	103.5km	経済部	農林水産課	4-6	産業	—
22	中央卸売市場再整備事業	重要業績指標の設定なし			経済部	中央卸売市場施設課	4-4	産業	官民連携
23	地籍調査の推進	地籍調査進捗率	26.71%	29.45%	都市建設部	都市建設政策課	5-5,6-4	国土保全・交通	—
24	無電柱化の促進	無電柱化をした市道の延長	計画促進	計画促進	都市建設部	道路建設課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	—
25	橋りょうの定期点検	定期点検を行う橋りょう数（橋）	長寿命化修繕計画見直し	長寿命化修繕計画見直し	都市建設部	道路建設課	1-1,1-2,1-3,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	長寿命化対策
26	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	82%	100% (R8)	都市建設部	道路建設課	1-1,1-2,1-3,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	長寿命化対策
27	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化	長寿命化対策の橋りょう数	122橋	216橋	都市建設部	道路建設課	1-1,1-2,1-3,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	長寿命化対策
28	都市計画道路の整備	事業用地取得率(面積ベース)	90.12%	100% (R7)	都市建設部	道路建設課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	—
29	四国横断自動車道周辺対策	四国横断自動車道周辺対策進捗率	81%	97.4%	都市建設部	広域道整備課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	—
30	徳島環状道路周辺対策	徳島環状道路周辺対策進捗率	10%	100% (R7)	都市建設部	広域道整備課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	—
31	災害対策連絡所への避難道路点検	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	100% (1巡目)	100% (2巡目)	都市建設部	道路維持課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	長寿命化対策
32	道路ストックの長寿命化	道路ストック長寿命化事業の進捗率	点検・健全性診断の実施	定期点検・対策工事の実施	都市建設部	道路維持課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-2,2-4,2-5,2-6,4-1,4-4,5-5,6-3	国土保全・交通	長寿命化対策
33	住宅・建築物の耐震化促進等	既存木造住宅の耐震改修工事等件数	1,414件 (見込み)	1,920件	都市建設部	建築指導課	1-1,1-2,4-2	住環境	—
34	老朽建築物の安全対策の促進	危険な空き家の除却数	241件 (見込み)	340件	都市建設部	建築指導課	1-1,1-2	住環境	—
35	公営住宅の長寿命化等	外壁改修工事実施数	11棟	21棟	都市建設部	住宅課	1-1	住環境	長寿命化対策
36	応急仮設住宅用地等の確保	重要業績指標の設定なし			都市建設部	住宅課	6-4	住環境	—
37	都市浸水対策	都市浸水対策整備面積	2,460ha	2,465ha	都市建設部 上下水道局	河川水路課 下水道整備課	1-4	住環境	—

施策No	施策名	指標名	現状値 (R5年度末)	目標値 (R10年度末)	担当部局	担当課	該当するプログラム	個別 施策分野	横断的 施策分野
38	下水道施設の地震対策	下水道施設の耐震診断実施率	59施設 (56%)	105施設 (100%)	上下水道局	下水道整備課	1-4,2-7,5-4	国土保全・交通	—
39	下水道施設の老朽化対策	都市下水路ストックマネジメント計画（R6～R10）に基づく改築工事実施施設数	0施設	6施設	都市建設部	河川水路課	1-4,2-7,5-4	国土保全・交通	長寿命化対策
		下水道ストックマネジメント計画（R6～R10）に基づく改築工事の進捗率	設備0施設 管渠0m (0%)	設備25施設 管渠1,803m (100%)	上下水道局	下水道整備課	1-4,2-7,5-4	国土保全・交通	長寿命化対策
40	下水道施設の災害対策	耐水化対策済みの都市下水路ポンプ場箇所数	4か所	9か所〈R8〉	都市建設部	河川水路課	1-4,2-7,5-4	住環境	—
		都市下水路ポンプ場の耐震診断実施件数	5件	9件	都市建設部	河川水路課	1-4,2-7,5-4	住環境	—
41	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	要配慮者利用施設における避難確保計画の提出率	100%	100%を維持	危機管理局	危機管理課	1-3,1-4,1-5	保健医療・福祉	リスクコミュニケーション
42	徳島市地域防災計画の改定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	2-1	行政施策	—
43	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	耐震性貯水槽点検施設数	3箇所/年	3箇所/年	危機管理局	危機管理課	2-4	行政施策	—
44	受援計画の策定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	2-4,6-2	行政施策	官民連携
45	危機管理センター（仮称）の機能整備	危機管理センター（仮称）の機能整備	機能強化に向けての協議	機能整備完了 〈R7〉	危機管理局	危機管理課	3-2	行政施策	—
46	業務継続計画の改善	業務継続計画修正回数	1回/年	1回/年	危機管理局	危機管理課	3-2	行政施策	リスクコミュニケーション
47	災害対策本部組織部別訓練の実施	訓練実施回数	1回/年	1回/年	危機管理局	危機管理課	3-2	行政施策	—
48	復興まちづくりのための事前準備	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	3-2,6-1,6-2,6-3,6-4,6-5,6-6	行政施策	—
49	災害用映像情報収集ネットワーク整備	津波浸水地域（L2）の映像情報カバー率	70%	100%	危機管理局	危機管理課	5-1	行政施策	—
50	災害種別図記号による避難場所標識板の設置	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5	行政施策	—
51	家具転倒防止対策	家具転倒防止対策事業実施世帯数	推進（942世帯） 見込み	推進	危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3	行政施策	—
52	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	自主防災組織加入者率	43.23% 見込み	47.0%	危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,3-1	行政施策	—
53	防災研修会の開催	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,3-1	行政施策	—
54	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	通信機器のデジタル化率	44.37%	100%	危機管理局	防災対策課	1-3,1-4,1-5,2-6,5-1	行政施策	リスクコミュニケーション
55	徳島市民総合防災訓練	避難所運営訓練実施地区数	10地区	20地区	危機管理局	防災対策課	1-3,2-3,3-2	行政施策	人材育成
56	防災サポーターの登録育成	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,6-2	行政施策	人材育成
57	避難支援マップの作成	地震津波避難支援マップ作成数（全体30地区）	25地区	30地区	危機管理局	防災対策課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5	住環境	官民連携
58	地区別津波避難計画の策定	地区別津波避難計画策定数（全19地区）	15地区	19地区	危機管理局	防災対策課	1-3	行政施策	官民連携

施策No	施策名	指標名	現状値 (R5年度末)	目標値 (R10年度末)	担当部局	担当課	該当するプログラム	個別 施策分野	横断的 施策分野
59	消防施設の適正な維持管理	機能強化・改修を行った施設及び設備数	10	20	消防局	総務課	2-1,3-2	行政施策	長寿命化対策
60	消防団員の確保	消防団員の定員に対する充足率	88.4%	89.9%	消防局	総務課	1-2,2-1,3-1	行政施策	—
61	消防車両等の適正な維持管理	消防車両の現有数維持	55台	55台	消防局	警防課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-1	行政施策	—
62	応急手当の普及啓発	応急手当に関する講習等への参加者数	8,500人	10,000人以上	消防局	警防課	2-1	行政施策	人材育成
63	119番通報受理体制の充実	重要業績指標の設定なし			消防局	通信指令課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5	行政施策	—
64	高機能消防指令センターの安定的な運用	重要業績指標の設定なし			消防局	通信指令課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,2-6	行政施策	—
65	災害情報伝達体制の維持	重要業績指標の設定なし			消防局	通信指令課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,5-1	行政施策	—
66	住宅防火対策の推進	住宅用火災警報器の設置率	85.7%	90%	消防局	予防課	1-2	行政施策	—
67	防火・防災意識の普及啓発	防火・防災に関する訓練や講習等への参加者数	34,000人	40,000人以上	消防局	予防課	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5	行政施策	人材育成
68	指定金融機関との連携取組の推進	重要業績指標の設定なし			会計管理者	会計課	4-3	産業	官民連携
69	学校施設の長寿命化	学校施設の長寿命化	3校	13校	教育委員会	総務課	1-1,1-2,3-2	行政施策	長寿命化対策
70	学校施設の防災機能強化	学校施設の防災機能強化	8校	24校	教育委員会	総務課	1-1,1-2,2-3,3-2	行政施策	長寿命化対策
71	文化財保存活用事業の推進	重要業績指標の設定なし			教育委員会	社会教育課	6-5	行政施策	人材育成
72	災害用備蓄燃料及び備蓄水量の増量	非常用発電機用燃料（A重油）備蓄量	3.0日分	3.0日分	病院局	総務管理課	2-2	保健医療・福祉	—
		上水受水槽保有水量	3.0日分	3.0日分	病院局	総務管理課	2-2	保健医療・福祉	—
73	災害用備蓄品の確保	災害用備蓄品（3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保）	3.0日分	3.0日分	病院局	総務管理課	2-2	保健医療・福祉	—
74	水道施設の耐震化	基幹管路の耐震管率	51.36%	53.00%	上下水道局	水道整備課	2-4,5-4	行政施策	長寿命化対策

2 本市施策の重要業績指標

(1) 各プログラムの重要業績指標一覧

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

対象とするプログラム：1-1,1-2,1-3

1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課
事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
既存木造住宅の耐震改修工事件数	33	累計	1,414件 (見込み)	1,520件	1,620件	1,720件	1,820件	1,920件	年間100件の耐震改修工事等の支援を目指す。	都市建設部	建築指導課
危険な空き家の除却数	34	累計	241件 (見込み)	260件	280件	300件	320件	340件	年間20件の危険な空き家の除却支援を目指す。	都市建設部	建築指導課
家具転倒防止対策事業実施世帯数	51	累計	推進 (942世帯) 見込み	推進	推進	推進	推進	推進	備え付け家具である、独自に対策を講じている場合等、実施世帯数の把握ができない。また、分母となる高齢者や障害者がいる世帯数の把握が困難である。	危機管理局	防災対策課
自主防災組織加入者率	52	累計	43.23% 見込み	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	加入者率は自主防災組織加入者数／徳島市の人口で算出している。	危機管理局	防災対策課
消防団員の定員に対する充足率	60	累計	88.4%	88.7%	89.0%	89.3%	89.6%	89.9%	消防団員の定員の充足率を、0.3ポイントずつ増加させる。	消防局	総務課
消防車両の現有数維持	61	単年	55台	55台	55台	55台	55台	55台	消防局が保有する緊急車両55台（予備車・広報車を除く）の維持	消防局	警防課
住宅用火災警報器の設置率	66	累計	85.7%	86%	87%	88%	89%	90%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	消防局	予防課

対象とするプログラム：1-4,1-5

1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）や大雪等による多数の死傷者の発生

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
予防接種者数・接種率の増加	18	単年	個別小児定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチンの接種率 R4年度 1期 97.6% 2期 93.4%	95%	95%	95%	95%	95%	毎年度の個別小児定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども未来部	子ども健康課
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
都市浸水対策整備面積	37	累計	2,460ha	2,461ha	2,462ha	2,463ha	2,464ha	2,465ha	1ha/年を目標に浸水対策工事を行う。	都市建設部 上下水道局	河川水路課 下水道整備課
下水道施設の耐震診断実施率	38	累計	59施設 (56%)	102施設 (97%)	103施設 (98%)	103施設 (98%)	104施設 (99%)	105施設 (100%)	処理場・ポンプ場17施設、管路88施設、合計105施設の耐震診断を行う。処理場・ポンプ場のうち14施設は過年度に実施済み。令和6年度末までに管路施設の全88施設の診断を行う。	上下水道局	下水道整備課
耐水化対策済みの都市下水路ポンプ場箇所数	40	累計	4か所	4か所	6か所	9か所	—	—	R6年度は、都市下水路ポンプ場5か所の耐水化対策設計を実施し、R7年度に2か所、R8年度に3か所の耐水化工事を実施する。	都市建設部	河川水路課
都市下水路ポンプ場の耐震診断実施件数		累計	5件	6件	7件	8件	8件	9件	R6年度からR10年度までに未診断のポンプ場の耐震診断を4件行い、全ポンプ場（9件）の耐震診断を完了する。	都市建設部	河川水路課
◆自主防災組織加入者率	52	累計	43.23% 見込み	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	加入者率は自主防災組織加入者数/徳島市の人口で算出している。	危機管理局	防災対策課
◆消防車両の現有数維持	61	単年	55台	55台	55台	55台	55台	55台	消防局が保有する緊急車両55台（予備車・広報車を除く）の維持	消防局	警防課

◆印の施策は、再掲のものを示す

2

救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

対象とするプログラム：2-1

2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
-----	------------------------------------

指標名	施策 No.	指標数値の性質	現状値 (R5)	重要業績指標					目標値等の概要	担当						
				目標値 (各年度末)						R6	R7	R8	R9	R10	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10								
◆消防団員の定員に対する充足率	60	累計	88.4%	88.7%	89.0%	89.3%	89.6%	89.9%	消防団員の定員の充足率を、0.3ポイントずつ増加させる。	消防局	総務課					
◆消防車両の現有数維持	61	単年	55台	55台	55台	55台	55台	55台	消防局が保有する緊急車両55台（予備車・広報車を除く）の維持	消防局	警防課					

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-2,2-4,2-5,2-6

2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

1-7

指標名	施策 No.	指標数値の性質	現状値 (R5)	重要業績指標					目標値等の概要	担当						
				目標値 (各年度末)						R6	R7	R8	R9	R10	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10								
徳島市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	7	累計	7,361件 (73.6%)	7,400件 (74%)	7,900件 (79%)	8,300件 (83%)	8,800件 (88%)	9,200件 (92%)	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値10,000件 (R12) に基づく。令和5年3月時点で6,852件であったが、年400~500件程度の上積みを目指し、令和10年度末で9,200件の設置を目標とする。	環境部	環境保全課					
中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	20	累計	365,736㎡	365,736㎡	—	—	—	—	令和6年度が第5期対策の最終年で、第6期以降は未策定のため、現時点では不明。	経済部	農林水産課					
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課					
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課					
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課					
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課					

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策No.	重要業績指標							担当			
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課	
				R6	R7	R8	R9	R10				
耐震性貯水槽点検施設数	43	単年	3箇所/年	3箇所/年	3箇所/年	3箇所/年	3箇所/年	3箇所/年	3箇所/年	蔵本公園駐車場、津田小学校校庭及び新町川公園に整備している飲料水兼用耐震性貯水槽について、毎年点検を実施する。	危機管理局	危機管理課
非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量	72	単年	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	目標備蓄量である3.0日分を維持する。	病院局	総務管理課
上水受水槽保有水量		単年	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	目標備蓄量である3.0日分を維持する。	病院局	総務管理課
災害用備蓄品(3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保)	73	単年	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	目標備蓄量である3.0日分を維持する。	病院局	総務管理課

対象とするプログラム：2-3,2-7	
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆予防接種者数・接種率の増加	18	単年	個別小児定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチンの接種率 R4年度 1期 97.6% 2期 93.4%	95%	95%	95%	95%	95%	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども未来部	子ども健康課
◆下水道施設の耐震診断実施率	38	累計	59施設(56%)	102施設(97%)	103施設(98%)	103施設(98%)	104施設(99%)	105施設(100%)	処理場・ポンプ場17施設、管路88施設、合計105施設の耐震診断を行う。処理場・ポンプ場のうち14施設は過年度に実施済み。令和6年度末までに管路施設の全88施設の診断を行う。	上下水道局	下水道整備課
◆耐水化対策済みの都市下水路ポンプ場箇所数	40	累計	4か所	4か所	6か所	9か所	—	—	R6年度は、都市下水路ポンプ場5か所の耐水化対策設計を実施し、R7年度に2か所、R8年度に3か所の耐水化工事を実施する。	都市建設部	河川水路課
◆都市下水路ポンプ場の耐震診断実施件数		累計	5件	6件	7件	8件	8件	9件	R6年度からR10年度までに未診断のポンプ場の耐震診断を4件行い、全ポンプ場(9件)の耐震診断を完了する。	都市建設部	河川水路課

◆印の施策は、再掲のものを示す

3

必要不可欠な行政機能を確保する

対象とするプログラム：3-1,3-2

3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

指標名	施策 No.	重要業績指標							目標値等の概要	担当	
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)						部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
徳島市危機管理センター（仮称）新築工事の進捗	1	累計	0%	52%	100%	—	—	—	今後ECI方式で施設整備を行い、令和8年3月の機能移転を目指す。	財政部	財産管理活用課
危機管理センター（仮称）の機能整備	45	累計	機能強化に向けた協議	機能整備	機能整備完了	—	—	—	令和7年度末を目標に危機管理センター（仮称）における情報通信機能の整備を行う。	危機管理局	危機管理課
訓練実施回数	47	単年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	災害時における職員の対応力強化を図るため、災害対策本部各班の個別訓練を実施し、課題の解消を図りつつ、実践体制の整備を図る。	危機管理局	危機管理課
◆自主防災組織加入者率	52	累計	43.23% 見込み	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	47.0%	加入者率は自主防災組織加入者数/徳島市の人口で算出している。	危機管理局	防災対策課
◆消防団員の定員に対する充足率	60	累計	88.4%	88.7%	89.0%	89.3%	89.6%	89.9%	消防団員の定員の充足率を、0.3ポイントずつ増加させる。	消防局	総務課

◆印の施策は、再掲のものを示す

19

4

経済活動を機能不全に陥らせない

対象とするプログラム：4-1,4-2,4-3

4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による地域経済への甚大な影響
4-2	重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
4-3	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標							目標値等の概要	担当	
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)						部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
事業継続力強化計画認定制度における市内企業者の認定数	19	累計	210社	250社	290社	330社	370社	410社	R5年度当初値で認定されている市内企業数は139社であった。今後は、年40社以上の登録数を保ち、R10年度末には累計で410社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆既存木造住宅の耐震改修工事等件数	33	累計	1,414件(見込み)	1,520件	1,620件	1,720件	1,820件	1,920件	年間100件の耐震改修工事等の支援を目指す。	都市建設部	建築指導課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：4-4,4-5

4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、住民生活・経済活動への甚大な影響
4-5	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	20	累計	365,736㎡	365,736㎡	—	—	—	—	令和6年度が第5期対策の最終年で、第6期以降は未策定のため、現時点では不明。	経済部	農林水産課
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：4-6

4-6 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	20	累計	365,736㎡	365,736㎡	—	—	—	—	令和6年度が第5期対策の最終年で、第6期以降は未策定のため、現時点では不明。	経済部	農林水産課
鳥獣侵入防止柵の設置延長	21	累計	93.7km	94.3km	96.6km	98.9km	101.2km	103.5km	毎年度同様の事業量として2.3kmの増加を想定。	経済部	農林水産課

◆印の施策は、再掲のものを示す

5

情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

対象とするプログラム：5-1

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
津波浸水地域 (L2) の映像情報カバー率	49	累計	70%	100%	100%	100%	100%	100%	令和6年度に眉山カメラ (北1台、南1台) を導入。	危機管理局	危機管理課

対象とするプログラム：5-2,5-3,5-4

5-2 電力供給ネットワーク (発電所、送配電設備) の長期間・大規模にわたる機能の停止
 5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
 5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆徳島市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	7	累計	7,361件 (73.6%)	7,400件 (74%)	7,900件 (79%)	8,300件 (83%)	8,800件 (88%)	9,200件 (92%)	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値10,000件 (R12) に基づく。令和5年3月時点で6,852件であったが、年400~500件程度の上積みを目指し、令和10年度末で9,200件の設置を目標とする。	環境部	環境保全課
し尿処理施設の老朽化対策	11	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部	東部環境事業所 施設課

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆下水道施設の耐震診断実施率	38	累計	59施設 (56%)	102施設 (97%)	103施設 (98%)	103施設 (98%)	104施設 (99%)	105施設 (100%)	処理場・ポンプ場17施設、管路88施設、合計105施設の耐震診断を行う。処理場・ポンプ場のうち14施設は過年度に実施済み。令和6年度末までに管路施設の全88施設の診断を行う。	上下水道局	下水道整備課
◆耐水化対策済みの都市下水路ポンプ場箇所数	40	累計	4か所	4か所	6か所	9か所	—	—	R6年度は、都市下水路ポンプ場5か所の耐水化対策設計を実施し、R7年度に2か所、R8年度に3か所の耐水化工事を実施する。	都市建設部	河川水路課
◆都市下水路ポンプ場の耐震診断実施件数		累計	5件	6件	7件	8件	8件	9件	R6年度からR10年度までに未診断のポンプ場の耐震診断を4件行い、全ポンプ場（9件）の耐震診断を完了する。	都市建設部	河川水路課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：5-5

5-5 基幹的な陸上・海上・航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
地籍調査進捗率	23	累計	26.71%	27.24%	27.79%	28.35%	28.90%	29.45%	地籍調査の進捗率の計算に用いる調査済面積を、国が示す徳島市の計画総面積で除した数値。	都市建設部	都市建設政策課
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課

◆印の施策は、再掲のものを示す

6

社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

対象とするプログラム：6-1,6-2,6-6

6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆事業継続力強化計画認定制度における市内企業者の認定数	19	累計	210社	250社	290社	330社	370社	410社	R5年度当初値で認定されている市内企業数は139社であった。今後は、年40社以上の登録数を保ち、R10年度末には累計で410社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-3,6-4,6-5

6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

指標名	施策No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値(R5)	目標値(各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
施設整備の進捗率	6	累計	30%	40%	50%	60%	70%	80%	R6年度は、一般廃棄物中間処理施設整備基本設計、環境影響評価及びPFI導入可能性調査の実施。また、造成工事詳細設計作成、都市計画決定手続きの着手に入る。	環境部	環境施設整備室
ごみ焼却施設の老朽化対策	13	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部	東・西環境事業所施設課
◆地籍調査進捗率	23	累計	26.71%	27.24%	27.79%	28.35%	28.90%	29.45%	地籍調査の進捗率の計算に用いる調査済面積を、国が示す徳島市の計画総面積で除した数値。	都市建設部	都市建設政策課
◆無電柱化した市道の延長	24	—	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	計画促進	四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の「ニーズ箇所」としての候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。	都市建設部	道路建設課

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
◆事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	90.12%	90.12%	100%	—	—	—	育英認定こども園と建物移転補償契約、及び用地補償契約を締結する予定だが、建物はR7年度に取り壊す予定である。建物の取壊しが完了した後に、残りの補償費を支払い、用地取得が完了する。	都市建設部	道路建設課
◆四国横断自動車道周辺対策進捗率	29	累計	81%	89.5%	95.2%	95.5%	96.3%	97.4%	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課
◆徳島環状道路周辺対策進捗率	30	累計	10%	62.6%	100%	—	—	—	国土交通省の本線事業の進捗に併せて、年次計画的に整備を行っていく。	都市建設部	広域道整備課

◆印の施策は、再掲のものを示す

(2) 横断的分野の重要業績指標一覧

横断的分野 1	リスクコミュニケーション分野
------------	----------------

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
福祉避難所の受入可能人数	15	累計	1,883人	1,910人	1,940人	1,970人	2,000人	2,030人	R5年度当初値で1,883人であるが、社会福祉施設や旅館・ホテル等の宿泊施設に対し、福祉避難所の協定締結及び指定について協力を求め、R10年度末に2,030人を目指す。	健康福祉部	健康福祉政策課
避難行動要支援者の個別避難計画作成率	16	累計	20.2%	22.2%	24.4%	26.1%	27.1%	28.6%	新たに要支援者となった者や個別避難計画の未作成者等に対して、地域と連携しながら個別避難計画の作成(名簿提供の同意を含む。)を推進し、R10年度末に目標値28.6%を目指す。	健康福祉部	健康福祉政策課
要配慮者利用施設における避難確保計画の提出率	41	単年	100%	100%を維持	100%を維持	100%を維持	100%を維持	100%を維持	毎年増減する要配慮者利用施設について、避難確保計画の提出を促し、提出率100%を維持する。	危機管理局	危機管理課
業務継続計画修正回数	46	単年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	より実効性の高い計画とするため、継続して検討・修正を実施する。	危機管理局	危機管理課
通信機器のデジタル化率	54	累計	44.37%	44.37%	100%	100%	100%	100%	デジタル防災行政無線の通信システム整備工事を完了(R7.9.30完了予定)し、維持管理を継続する。	危機管理局	防災対策課

横断的
分野
2

人材育成分野

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値 の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
災害ボランティアコーディネーター養成講座参加者数	17	単年	60人	60人	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練を実施し、毎年60人の参加を目指す。	健康福祉部	健康福祉政策課
避難所運営訓練実施地区数	55	累計	10地区	12地区	14地区	16地区	18地区	20地区	年2地区について実施予定で、R10年度末までに20地区で実施する。	危機管理局	防災対策課
応急手当に関する講習等への参加者数	62	単年	8,500人	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上	市民約25万人のうち、5人に1人が応急手当に関する講習等に参加することを目指し、年1万人以上を目標値として5年間で達成する。	消防局	警防課
防火・防災に関する訓練や講習等への参加者数	67	単年	34,000人	40,000人以上	40,000人以上	40,000人以上	40,000人以上	40,000人以上	市民約25万人のうち、約8割が防火・防災に関する訓練や講習等に参加することを目指し、年4万人以上を目標値として5年間で達成する。	消防局	予防課

横断的
分野
3

官民連携分野

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値 の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
地震津波避難支援マップ作成数 (全体30地区)	57	累計	25地区	27地区	29地区	30地区	30地区	30地区	年に2地区ずつ作成予定で、R8年度末までに30地区で作成する。	危機管理局	防災対策課
地区別津波避難計画策定数 (全19地区)	58	累計	15地区	15地区	17地区	19地区	19地区	19地区	年2地区について策定予定で、R8年度末までに19地区で策定する。	危機管理局	防災対策課

横断的
分野
4

長寿命化対策分野

指標名	施策 No.	重要業績指標							担当		
		指標数値 の性質	現状値 (R5)	目標値 (各年度末)					目標値等の概要	部局	課
				R6	R7	R8	R9	R10			
定期点検を行う橋りょう数 (橋)	25	単年	長寿命化 修繕計画 見直し	小規模 橋りょう 488橋	小規模 橋りょう 478橋	重要 橋りょう 126橋	中小規模 橋りょう 274橋	長寿命化 修繕計画 見直し	令和6年度は、小規模橋りょう488橋について、定期点検を実施する。	都市建設部	道路建設課
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	26	累計	82%	85%	94%	100%	—	—	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部	道路建設課
長寿命化対策の橋りょう数	27	累計	122橋	136橋	156橋	176橋	196橋	216橋	令和5年度末に今後5年間の修繕計画を策定する予定であるため、現時点では目標値が未定である。そのため、暫定的に目標値を記入している。	都市建設部	道路建設課
災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	31	累計	100% (1巡目)	17% (2巡目)	35% (2巡目)	57% (2巡目)	78% (2巡目)	100% (2巡目)	災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所28箇所にアクセスする市道を点検して避難道路の安全を確保する。	都市建設部	道路維持課
道路ストック長寿命化事業の進捗率	32	累計	点検・健全性 診断の実施	点検・健全性 診断の実施	長寿命化修繕 計画の策定	定期点検・対 策工事の実施	定期点検・対 策工事の実施	定期点検・対 策工事の実施	長寿命化修繕計画の策定後に、定期点検・対策工事の実施数量を決定する。	都市建設部	道路維持課
外壁改修工事実施数	35	累計	11棟	13棟	15棟	17棟	19棟	21棟	年間2棟程度の改修を確保し、R10年度に目標値21棟を目指す。	都市建設部	住宅課
都市下水道ストックマネジメント計画 (R6～R10) に基づく改築工事実施施設数	39	累計	0施設	1施設	3施設	4施設	5施設	6施設	都市下水道ストックマネジメント計画 (R6～R10) に基づき、R6年度からR10年度までに6施設の改築工事を実施する。	都市建設部	河川水路課
下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事の進捗率		累計	設備0施設 管渠0m (0%)	設備5施設 管渠361m (20%)	設備10施設 管渠721m (40%)	設備15施設 管渠1,082m (60%)	設備20施設 管渠1,442m (80%)	設備25施設 管渠1,803m (100%)	下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、年20%を目標に施設の改築工事を実施する。	上下水道局	下水道整備課
機能強化・改修を行った施設及び設備数	59	累計	10	16	18	19	19	20	施設・設備の機能強化・改修工事の実施予定数	消防局	総務課
学校施設の長寿命化	69	累計	3校	5校	7校	9校	11校	13校	施設や設備の老朽化が著しい学校の長寿命化について、年2校を目安に、令和10年度に目標値13校を目指す。	教育委員会	総務課
学校施設の防災機能強化	70	累計	8校	12校	15校	18校	21校	24校	施設の劣化が著しい学校の非構造部材の耐震対策等について、年3校を目安に、令和10年度に目標値24校を目指す。	教育委員会	総務課
基幹管路の耐震管率	74	累計	51.36%	51.66%	51.97%	52.32%	52.65%	53.00%	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組む。	上下水道局	水道整備課

3 第2期徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金・補助金等要素事業名の対照表（令和6年2月20日時点）

交付金・補助金等種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間 (終了)	重点 計画 対象	地域計画 施策番号	担当課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	新町西地区市街地再開発事業	宿泊施設、公益施設、住宅、駐車場等	R7	○		都市建設政策課
社会資本整備総合交付金	社会実験	-	-	ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	社会実験	R7	○		都市建設政策課
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	(他)大松・三軒屋堤上線	橋梁改築 L=0.05km	R6	○	26	道路建設課
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	かちどき橋・大道線ほか	カラー舗装	R9			道路建設課
社会資本整備総合交付金	街路	S街路	改築	(都)住吉万代園瀬橋線 南昭和工区	現道拡幅L=0.4km	R8		28	道路建設課
道路局所管補助金	補助事業	-	-	道路メンテナンス事業	点検結果を踏まえ策定される長寿命化計画に基づき実施される道路メンテナンス事業（橋りょう、トンネル等の修繕・更新等）	-	○	25 26 27	道路維持課 道路建設課 耕地課
防災・安全交付金	道路	市町村道	点検調査	出来島西本線ほか	道路反射鏡定期点検	R10		32	道路建設課
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	(1)入田春日橋線ほか	橋梁耐震 30橋	R8		26	道路建設課
緊急自然災害防止対策事業債	河川	-	-	流域治水対策事業	水路整備	R7		29	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(2)下中筋・川北・川西線	現道拡幅 L=0.2km	R6		30	広域道整備課
緊急自然災害防止対策事業債	河川	-	-	流域治水対策事業	排水機場及び水路整備	R7		30	広域道整備課
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	佐古・新町橋通り線ほか	路面性状調査・計画策定	R8		32	道路維持課
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	住吉・南末広線ほか（道路照明施設）	道路照明施設点検・計画策定	R8		32	道路維持課
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	住吉・南末広線ほか（道路標識）	道路標識点検・計画策定	R8		32	道路維持課
社会資本整備総合交付金 【～R6.3.31】 住宅市街地総合整備事業補助金 【R6.4.1～】	住宅	-	-	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）【～R6.3.31】 住宅市街地総合整備事業（空き家対策総合支援事業）【R6.4.1～】	老朽危険空き家解体等	R7		34	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	R7	○	33	建築指導課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	R7		33	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	R7	○	33	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策事業	R7	○	33	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修等事業	R7	○	33	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	屋根の耐風診断・耐風改修（徳島市全域）	R7	○	33	建築指導課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助	R7			住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅整備（津田住宅）	R7		35	住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業（市営末広住宅外）	R7		35	住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅既存ストックの改善事業（福島住宅外）	R7		35	住宅課

交付金・補助金等種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間 (終了)	重点 計画 対象	地域計画 施策番号	担当課
住宅市街地総合整備事業補助金	住宅	-	-	住宅市街地総合整備事業（空き家対策総合支援事業）	空き家実態把握	R7			住宅課
防災・安全交付金	住宅	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業（市営末広住宅外）	R7	○	35	住宅課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅既存ストックの改善事業（常三島住宅外）	R7	○	35	住宅課
防災・安全交付金	住宅	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅整備（佐古ブロック住宅外）	R7	○	35	住宅課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	改築更新事業（八万・津田中央・津田北部・新浜・名東西・矢三東・矢三西・田宮西・田宮北排水区）	改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7		39	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	管渠（雨水）	新設	雨水管渠整備事業（田宮西・田宮北・八万南・名東西・矢三東・国府西・国府東・矢三西・島田排水区）	雨水管渠整備に関する実施設計、工事等	R7		37	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	新設	ポンプ増設事業（田宮西排水区、矢三西排水区、矢三東排水区、田宮北排水区）	ポンプ等増設に関わる実施設計、工事等	R7		37	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	管渠（雨水）	改築	都市下水道台帳電子化事業	全排水区	R7		39	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	-	-	内水浸水想定区域図作成	内水浸水想定区域図作成	R7	○	37	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	-	都市下水道施設耐水化計画	耐水化計画の策定、下水道施設の耐水化の実施	R7	○	40	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	耐震・耐津波化事業（八万・津田中央・津田北部・新浜・名東西・矢三東・矢三西・田宮西・田宮北排水区）	耐震・耐津波化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	40	河川水路課
緊急自然災害防止対策事業債	河川	-	-	流域治水対策事業	雨水貯留施設整備 延長 385m	R7		37	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	-	-	施設計画見直し	施設計画見直し	R7	○	40	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠整備(北部排水区)	雨水管渠整備に関する実施設計、工事等	R7	○	40	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	耐震化事業(中央処理区)	耐震化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	39	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	-	下水道施設耐水化計画	耐水化計画の策定、下水道施設の耐水化の実施	R7	○	39	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	改築更新事業(中央排水区、北部排水区)	浸水対策に係る施設の改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7	○	41	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	改築	耐震・耐津波化事業(中央処理区、北部処理区、丈六処理区、しらさぎ台処理区、竜王処理区)	耐震・耐津波化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	39	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	改築	改築更新事業(中央処理区、北部処理区)	汚水処理に係る施設の改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7		41	下水道整備課